

みなべ町の財務４表

～新地方公会計モデルによる財務書類～

平成２２年３月

= 目次 =

1. 新地方公会計制度導入の背景	2
2. 新地方公会計制度導入の意義	2
3. 財務書類の要旨	3
4. 財務書類に基づく財務分析	9

【資料編】

1-1 平成20年度普通会計貸借対照表	
1-2 平成20年度連結貸借対照表	
2-1 平成20年度普通会計行政コスト計算書	
2-2 平成20年度連結行政コスト計算書	
3-1 平成20年度普通会計純資産変動計算書	
3-2 平成20年度連結貸借対照表	
4-1 平成20年度普通会計資金収支計算書	
4-2 平成20年度連結資金収支計算書	

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、
合計等が一致しない場合があります。

1. 新地方公会計制度導入の背景

平成13年3月に総務省が、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表したことにより、自治体における企業会計的手法による財務書類の作成が普及することになりました。平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、普通会計ベース及び連結ベースの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備し、3～5年後を目処に公表する方針が示されました。

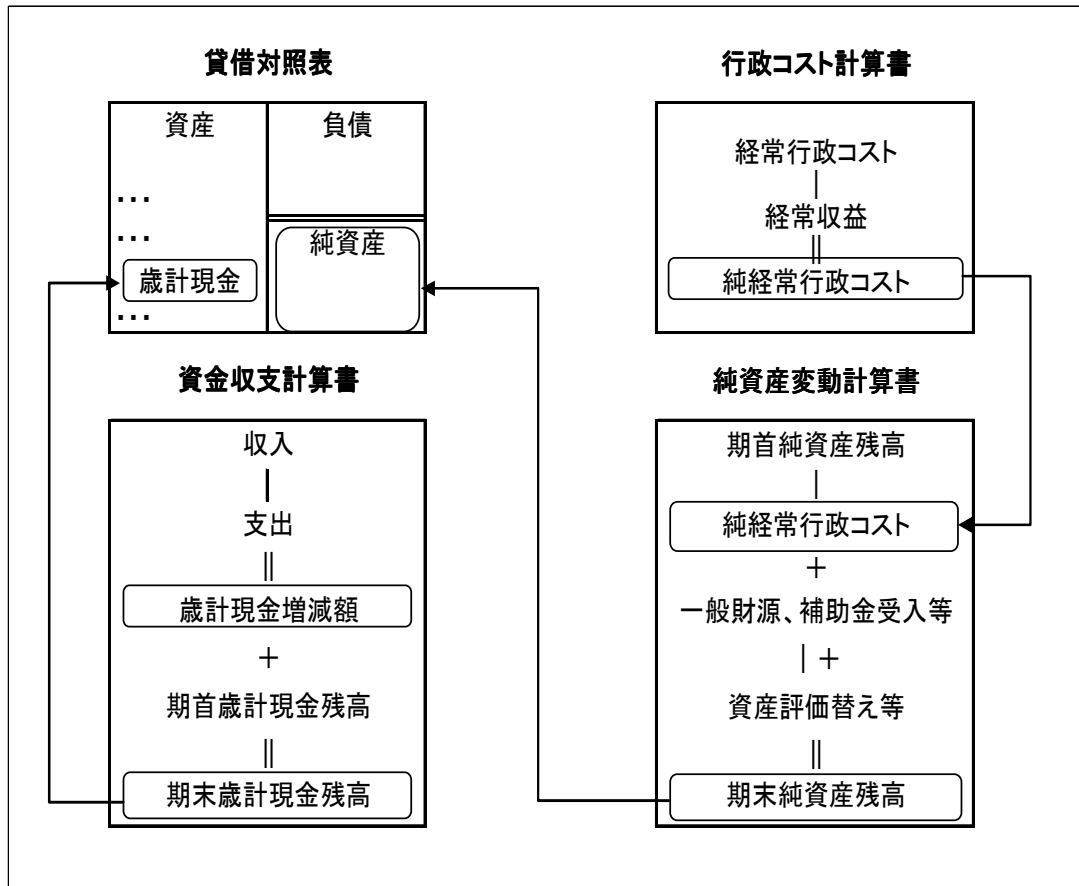
2. 新地方公会計制度導入の意義

現行のわが国の公会計制度は、「現金主義」を採用しています。現金主義では、現金の入金・出金のみを認識基準としていることから、すべての取引の正確な測定が容易で、予算と実際の支出額の比較や議会による予算の統制が働きやすいという利点があります。しかし、現金主義は単年度中の取引のみが重視されることから、後年度における資産や債務といったストック情報が不足しています。

そこで、これらを補完するため、「発生主義、複式簿記」による企業会計的な手法を導入する必要性が生じてきました。

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

〈図1 財務書類4表の関係〉



3. 財務書類の要旨

(1) 普通会計

個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、財政状況の比較が困難であるため、地方財政状況調査上統一的に用いられている会計区分。

本町では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、鶴の湯特別会計が含まれています。

(2) 連結の範囲

連結財務諸表の対象は、普通会計のほか、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第3セクター等になっています。

本町では、普通会計と8つの公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計）

と9つの一部事務組合・広域連合（和歌山県町村議会議員等公務災害補償組合、和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合、田辺周辺広域市町村圏組合、和歌山地方税回収機構、御坊日高老人福祉施設事務組合、和歌山県後期高齢者医療広域連合、公立紀南病院組合、田辺市周辺衛生施設組合、日高広域消防事務組合）と開発公社が対象となっています。

（3）貸借対照表

貸借対照表とは、本町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。

「公共資産」は、「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されています。

「投資等」には、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）や、過去の回収不能実績に基づいて算出された回収不能見込額が計上されています。

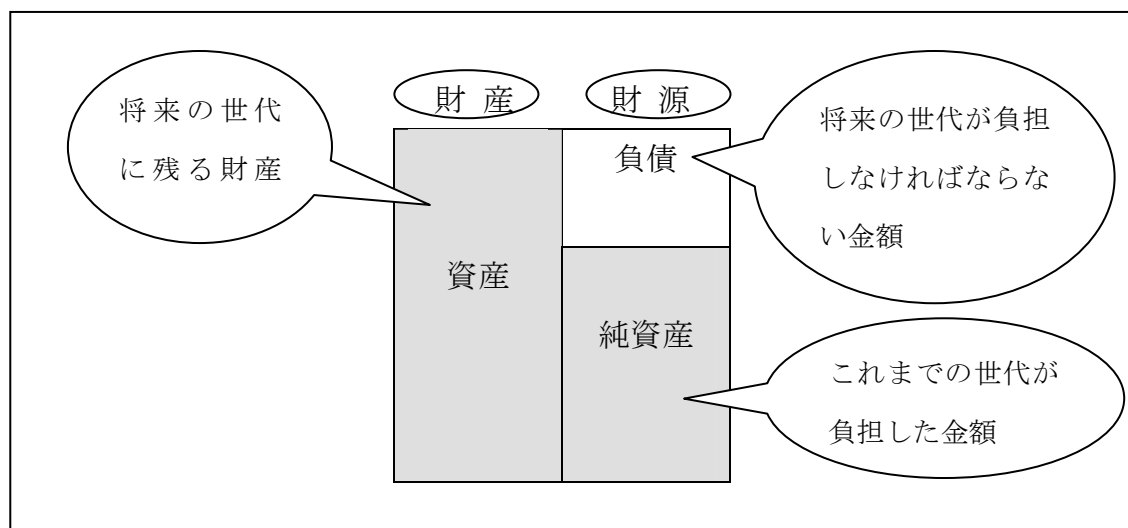
「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が1年未満の債権などが計上されています。

「固定負債」には、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる地方債の償還額等が計上されています。

「流動負債」には、1年以内に返済しなければならない地方債の償還額が計上されています。

「純資産」には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源である、国・県からの補助金や一般財源が計上されています。

〈図2 貸借対照表の構造〉



〈表 1 普通会計貸借対照表〉

(単位:百万円)

【資産の部】	H 2 0 年度	【負債の部】	H 2 0 年度
1.公共資産	52,246	1.固定負債	15,154
2.投資等	2,432	2.流動負債	1,513
3.流動資産	1,757		
		負債合計	16,667
		【純資産の部】	
		純資産	39,768
資産合計	56,435	負債及び純資産合計	56,435

(詳細は資料 1-1 参照)

〈表 2 連結貸借対照表〉

(単位:百万円)

【資産の部】	H 2 0 年度	【負債の部】	H 2 0 年度
1.公共資産	69,701	1.固定負債	23,751
2.投資等	3,380	2.流動負債	2,358
3.流動資産	2,757		
		負債合計	26,109
		【純資産の部】	
		純資産合計	49,729
資産合計	75,838	負債及び純資産合計	75,838

(詳細は資料 1-2 参照)

(4) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付金)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料、負担金等)を対比して示したものです。「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めな

いため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

超過したコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うことになります。

〈表3 普通会計行政コスト計算書〉 (単位:百万円、%)

	平成20年度	
	金額	構成比
【経常行政コスト】	7,832	100.0
1. 人にかかるコスト	1,320	16.9
2. 物にかかるコスト	3,259	41.6
3. 移転支出的なコスト	3,012	38.4
4. その他のコスト	241	3.1
【経常収益】	622	100.0
使用料・手数料	270	43.4
分担金・負担金・寄付金	352	56.6
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	7,210	

(詳細は資料 2-1 参照)

〈表4 連結行政コスト計算書〉

(単位：百万円、%)

	平成20年度	
	金額	構成比
【経常行政コスト】	14,332	100.0
1. 人にかかるコスト	2,467	17.2
2. 物にかかるコスト	4,912	34.3
3. 移転支出的なコスト	6,505	45.4
4. その他のコスト	448	3.1
【経常収益】	5,206	100.0
使用料・手数料等	357	6.9
分担金・負担金・寄付金	2,131	40.9
事業収益等	2,718	52.2
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	9,126	

(詳細は資料 2-2 参照)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

〈表5 普通会計純資産変動計算書〉

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	39,904
純経常行政コスト	△ 7,209
財源調達	
地方税	1,522
地方交付税	3,612
繰入金等	1,939
期末純資産残高	39,768

(詳細は資料 3-1 参照)

〈表6 連結純資産変動計算書〉

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	49,834
純経常行政コスト	△ 9,125
財源調達	
地方税	1,522
地方交付税	3,612
繰入金等	3,885
期末純資産残高	49,728

(詳細は資料 3-2 参照)

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の３つの区分に分けて表示した財務書類です。

まず、経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されています。

最後に、投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金の積み立て、地方債償還などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

以上の３つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、また使用しているのかを読みとることができます。

〈表7普通会計資金収支計算書〉

〈表8連結資金収支計算書〉

（単位：百万円）

	平成20年度
1. 経常的収支	2,455
2. 公共資産整備収支	△643
3. 投資・財務的収支	△1,883
翌年度繰上充用金	0
当期収支	△70
期首歳計現金残高	446
期末歳計現金残高	376

（詳細は資料 4-1 参照）

（単位：百万円）

	平成20年度
1. 経常的収支	2,779
2. 公共資産整備収支	△556
3. 投資・財務的収支	△2,603
翌年度繰上充用金	△23
当期収支	△403
期首歳計現金残高	2,949
期末歳計現金残高	2,546

（詳細は資料 4-2 参照）

3. 財務書類に基づく財務分析(普通会計)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

本町の場合は、過去及び現世代負担比率は76.1%、将来世代負担比率は28.8%で、いずれも平均的な値となっています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の数値は5.8で、平均的な値である3.0～7.0の範囲となっています。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

本町の値は51.8%で、平均的な値である35%～50%の範囲を若干超えた数値になっています。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

本町の値は7.9%で、平均的な値である2%～8%の範囲内にあります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを達成しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

本町の値は15.0%で、平均的な値である10%～30%の範囲内にあります。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

本町の値は109.2%で、平均的な値である90%～110%の範囲内にあります。

(7) 住民一人当たりの金額

住民一人当たりの数値に置き直すことにより、身近に感じられる数値となります。

なお、住民一人当たりの金額は、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口14,432人に基づいて算出しています。

本町の場合、住民一人当たりの資産額は3,910千円、負債額は1,155千円、経常行政コストは543千円でいずれも平均的な範囲内にあります。

※ 平均的な値は、住民一人当たり資産額が1,000千円～5,000千円、住民一人当たり負債額は300千円～2,000千円、住民一人当たり経常行政コストは200千円～900千円の間の金額になります。

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

本町の値は7.8年で、平均的な値である3年～9年の範囲にあります。

(9) 基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた収支です。

本町の基礎的財政収支は、166,497千円の黒字になっています。

資料 1-1

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	21,649,621					13,541,929	
②教育	8,485,429			(2) 長期未払金			
③福祉	2,011,815			①物件の購入等	0		
④環境衛生	1,602,504			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	15,919,992			③その他	0		
⑥消防	124,154			長期未払金計		0	
⑦総務	2,308,400			(3) 退職手当引当金		1,612,511	
有形固定資産計		52,101,915		(4) 損失補償等引当金		0	
(2) 売却可能資産		144,177		固定負債合計			15,154,440
公共資産合計			52,246,092				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	301,459					1,512,802	
②投資損失引当金	0			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
投資及び出資金計		301,459		(3) 未払金		0	
(2) 貸付金		94,892		(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(3) 基金等				(5) 賞与引当金		0	
①退職手当目的基金	0			流動負債合計			1,512,802
②その他特定目的基金	1,341,776			負債合計			
③土地開発基金	421,657						16,667,242
④その他定額運用基金	151,329			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1 公共資産等整備国県補助金等			
基金等計		1,914,762					15,264,507
(4) 長期延滞債権		138,365		2 公共資産等整備一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 17,126					28,564,891
投資等合計			2,432,352	3 その他一般財源等			
3 流動資産							△ 3,996,651
(1) 現金預金				4 資産評価差額			
①財政調整基金	1,178,971						△ 65,065
②減債基金	179,932			純資産合計			
③歳計現金	375,555						39,767,682
現金預金計		1,734,458					
(2) 未収金							
①地方税	21,107						
②その他	8,482						
③回収不能見込額	△ 7,567						
未収金計		22,022					
流動資産合計			1,756,480				
資産合計				負債・純資産合計			
			56,434,924				56,434,924

資料1-2

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	34,918,668	①普通会計地方債	13,680,184
②教育	8,485,429	②公営事業地方債	7,715,011
③福祉	2,052,926	地方公共団体計	21,395,195
④環境衛生	5,507,075	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,919,992	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	318,523	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,315,837	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	37,228	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	69,555,678	(4) 引当金	2,355,930
(2) 無形固定資産	1,267	(うち退職手当等引当金)	2,355,011
(3) 売却可能資産	144,177	(うちその他の引当金)	919
公共資産合計	69,701,122	(5) その他	0
		固定負債合計	23,751,125
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	291,459	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	98,842	①地方公共団体	2,000,031
(3) 基金等	2,830,026	②関係団体	6,881
(4) 長期延滞債権	190,678	翌年度償還予定額計	2,006,912
(5) その他	41	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	106,765
(6) 回収不能見込額	△ 31,322	(3) 未払金	146,220
投資等合計	3,379,724	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,484
		(5) 賞与引当金	49,374
3 流動資産		(6) その他	26,423
(1) 資金	2,545,419	流動負債合計	2,358,178
(2) 未収金	196,433		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	26,109,303
(4) その他	18,821		
(5) 回収不能見込額	△ 3,792	[純資産の部]	
流動資産合計	2,756,881		
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	49,728,424
資 産 合 計	75,837,727	負 債 及 び 純 資 産 合 計	75,837,727

資料 2 - 1

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,109,428	14.2%	70,633	189,942	191,682	66,246	143,603	29,352	344,920	73,050			0
	(2)退職手当引当金繰入等	210,395	2.7%	11,772	38,795	42,931	15,160	27,423	3,372	65,442	5,500			0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	1,319,823	16.9%	82,405	228,737	234,613	81,406	171,026	32,724	410,362	78,550			0
2	(1)物件費	1,098,933	14.0%	33,433	209,868	232,307	242,842	127,173	10,245	240,435	2,630			0
	(2)維持補修費	9,367	0.1%	5,341	2,463	433	0	999	0	131	0			
	(3)減価償却費	2,150,551	27.5%	437,771	225,361	104,396	76,868	1,207,828	22,677	75,650				
	小 計	3,258,851	41.6%	476,545	437,692	337,136	319,710	1,336,000	32,922	316,216	2,630			0
3	(1)社会保障給付	398,579	5.1%		5,071	392,050	1,458							
	(2)補助金等	1,455,662	18.6%	1,991	46,801	113,159	303,567	708,551	209,034	70,105	2,454			0
	(3)他会計等への支出額	821,426	10.5%	186,000	0	409,905	7,991	216,000	1,530	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	336,381	4.3%	25,500	0	1,392	5,520	278,270	541	25,158				0
	小 計	3,012,048	38.5%	213,491	51,872	916,506	318,536	1,202,821	211,105	95,263	2,454			0
4	(1)支払利息	247,950	3.2%									247,950		
	(2)回収不能見込計上額	△ 7,171	-0.1%										△ 7,171	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	240,779	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	247,950	△ 7,171	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,831,501		772,441	718,301	1,488,255	719,652	2,709,847	276,751	821,841	83,634	247,950	△ 7,171	0
(構 成 比 率)				9.9%	9.2%	19.0%	9.2%	34.6%	3.5%	10.5%	1.1%	3.2%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	270,291		48,031	8,928	82,729	36,645	52,701	0	6,742	0	4,186		0	30,329
2 分担金・負担金・寄附金 c	352,115		550	135	15,049	3,224	332,055	0	1,102	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	622,406		48,581	9,063	97,778	39,869	384,756	0	7,844	0	4,186		0	30,329
d/a	7.95%		6.3%	1.3%	6.6%	5.5%	14.2%	0.0%	1.0%	0.0%	1.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,209,095		723,860	709,238	1,390,477	679,783	2,325,091	276,751	813,997	83,634	243,764	△ 7,171	0	△ 30,329

連結

資料2-2

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1 日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,198,607	15.3%	85,579	189,942	395,458	680,782	241,965	180,043	350,784	74,054			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	219,243	1.5%	11,772	38,795	31,821	26,417	27,588	11,574	65,415	5,861			0
	(3)賞与引当金繰入額	49,375	0.3%	0	0	9,057	30,032	0	9,913	325	48			0
	小 計	2,467,225	17.2%	97,351	228,737	436,336	737,231	269,553	201,530	416,524	79,963			0
2	(1)物件費	2,135,247	14.9%	64,943	209,868	387,503	712,540	488,620	25,086	244,001	2,686			0
	(2)維持補修費	48,886	0.3%	7,114	2,463	454	28,503	9,551	335	466	0			
	(3)減価償却費	2,727,442	19.0%	591,719	225,361	107,474	280,539	1,405,939	34,435	81,975	0			
	小 計	4,911,575	34.3%	663,776	437,692	495,431	1,021,582	1,904,110	59,856	326,442	2,686	0		0
3	(1)社会保障給付	4,242,618	29.6%		5,071	4,236,089	1,458							
	(2)補助金等	1,873,213	13.1%	1,991	46,801	1,009,871	23,905	709,805	11,281	67,136	2,423			0
	(3)他会計等への支出額	53,074	0.4%	△ 216,000	0	51,680	△ 1,530	216,000	1,530	1,394	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	336,381	2.3%	25,500	0	1,392	5,520	278,270	541	25,158	0			0
	小 計	6,505,286	45.4%	△ 188,509	51,872	5,299,032	29,353	1,204,075	13,352	93,688	2,423			0
4	(1)支払利息	422,181	2.9%									422,181		
	(2)回収不能見込計上額	△ 15,115	-0.1%										△ 15,115	
	(3)その他行政コスト	40,474	0.3%	3,655	0	3,890	23,392	7,403	0	0	0			2,134
	小 計	447,540	3.1%	3,655	0	3,890	23,392	7,403	0	0	0	422,181	△ 15,115	2,134
経 常 行 政 コ ス ト a		14,331,626		576,273	718,301	6,234,689	1,811,558	3,385,141	274,738	836,654	85,072	422,181	△ 15,115	2,134
(構 成 比 率)				4.0%	5.0%	43.5%	12.6%	23.6%	1.9%	5.8%	0.6%	2.9%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	357,112		48,031	8,928	164,995	41,053	52,701	147	6,742	0	4,186		0	30,329
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,130,969		22,079	135	1,723,164	△ 109,093	334,743	△ 198,909	△ 4,112	△ 58	0		0	363,020
3 保 險 料	598,137				598,137									
4 事 業 収 益	1,929,787		40,887	0	231,101	1,211,632	446,167	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	50,431		8,660	0	24,968	15,930	873	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	139,899		△ 216,000	0	63,809	76,090	216,000	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	5,206,335		△ 96,343	9,063	2,806,174	1,235,612	1,050,484	△ 198,762	2,630	△ 58	4,186		0	393,349
b/a	36.3%		-16.7%	1.3%	45.0%	68.2%	31.0%	-72.3%	0.3%	-0.1%	1.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,125,291		672,616	709,238	3,428,515	575,946	2,334,657	473,500	834,024	85,130	417,995	△ 15,115	2,134	△ 393,349

資料3-1

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,904,202	15,607,340	26,565,164	△ 2,196,914	△ 71,388
純経常行政コスト	△ 7,209,095			△ 7,209,095	
一般財源					
地方税	1,522,358			1,522,358	
地方交付税	3,611,957			3,611,957	
その他行政コスト充当財源	560,098			560,098	
補助金等受入	1,383,707	474,839		908,868	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,926			△ 8,926	
公共資産除売却損益	△ 2,942			△ 2,942	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			642,101	△ 642,101	
公共資産処分による財源増		0	△ 112,932	112,932	0
貸付金・出資金等への財源投入			189,625	△ 189,625	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 71,482	71,482	
減価償却による財源増		△ 817,672	△ 1,332,879	2,150,551	
地方債償還等に伴う財源振替			2,685,294	△ 2,685,294	
資産評価替えによる変動額	6,323				6,323
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	39,767,682	15,264,507	28,564,891	△ 3,996,651	△ 65,065

連結

資料3-2

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	49,833,939
純経常行政コスト	△ 9,125,291
一般財源	
地方税	1,522,358
地方交付税	3,611,957
その他行政コスト充当財源	568,005
補助金等受入	3,193,063
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,926
公共資産除売却損益	△ 2,486
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	129,466
資産評価替えによる変動額	6,323
無償受贈資産受入	0
その他	16
期末純資産残高	49,728,424

資料4-1

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,216,343
物件費	1,098,933
社会保障給付	398,579
補助金等	1,327,889
支払利息	247,950
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	481,907
その他支出	18,293
支 出 合 計	4,789,894
地方税	1,520,598
地方交付税	3,611,957
国県補助金等	785,224
使用料・手数料	207,111
分担金・負担金・寄附金	335,334
諸収入	44,189
地方債発行額	404,224
基金取崩額	132,457
その他収入	204,233
収 入 合 計	7,245,327
経 常 的 収 支 額	2,455,433

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,008,461
公共資産整備補助金等支出	336,381
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,344,842
国県補助金等	598,483
地方債発行額	1,080,276
基金取崩額	4,305
その他収入	18,582
収 入 合 計	1,701,646
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 643,196

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,700
貸付金	0
基金積立額	167,790
定額運用基金への繰出支出	240
他会計等への公債費充当財源繰出支出	467,292
地方債償還額	1,569,427
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,206,449
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,799
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	109,990
その他収入	202,846
収 入 合 計	323,635
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,882,814

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 70,577
期首歳計現金残高	446,132
期末歳計現金残高	375,555

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,270,608	千円
地方債発行額	△ 1,484,500	
財政調整基金等取崩額	△ 96,781	
支出総額	△ 9,341,185	
地方債元利償還額	1,817,377	
財政調整基金等積立額	978	
基礎的財政収支	166,497	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

資料4-2

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,401,833
物件費	2,177,720
社会保障給付	4,242,618
補助金等	1,745,444
支払利息	422,188
その他支出	△ 189,700
支 出 合 計	10,800,103
地方税	1,520,598
地方交付税	3,611,957
国県補助金等	2,750,742
使用料・手数料	211,673
分担金・負担金・寄附金	2,077,317
保険料	684,903
事業収入	1,964,835
諸収入	83,779
地方債発行額	404,224
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	46,284
その他収入	223,291
収 入 合 計	13,579,603
経 常 的 収 支 額	2,779,500

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,695,383
公共資産整備補助金等支出	336,381
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,734
その他支出	0
支 出 合 計	3,039,498
国県補助金等	816,437
地方債発行額	1,419,809
長期借入金借入額	189,600
基金取崩額	4,305
その他収入	53,415
収 入 合 計	2,483,566
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 555,932

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,700
貸付金	1,420
基金積立額	199,539
定額運用基金への繰出支出	240
地方債償還額	2,153,543
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	468,686
支 出 合 計	2,825,128
国県補助金等	3,080
貸付金回収額	12,153
基金取崩額	0
地方債発行額	72,200
長期借入金借入額	△ 189,600
公共資産等売却収入	111,154
収益事業純収入	0
その他収入	212,907
収 入 合 計	221,894
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,603,234

翌年度繰上充用金増減額	△ 23,912
当年度資金増減額	△ 403,578
期首資金残高	2,948,997
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,545,419

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。